

2 財政指標

本市の普通会計（P3参照）における財政状況を各種財政指標を用い、指定都市との比較も交えて分析してみました。

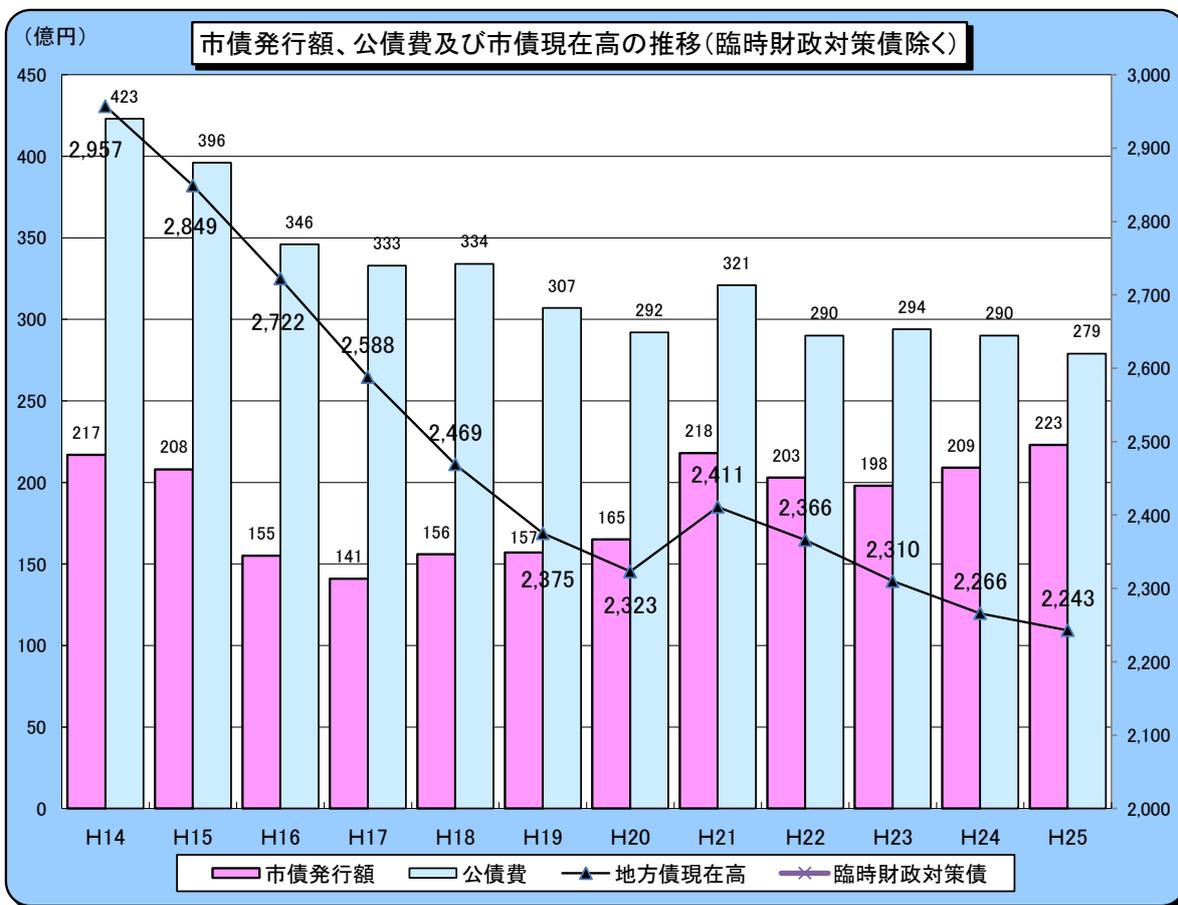
(1) 市債現在高及び公債費の推移

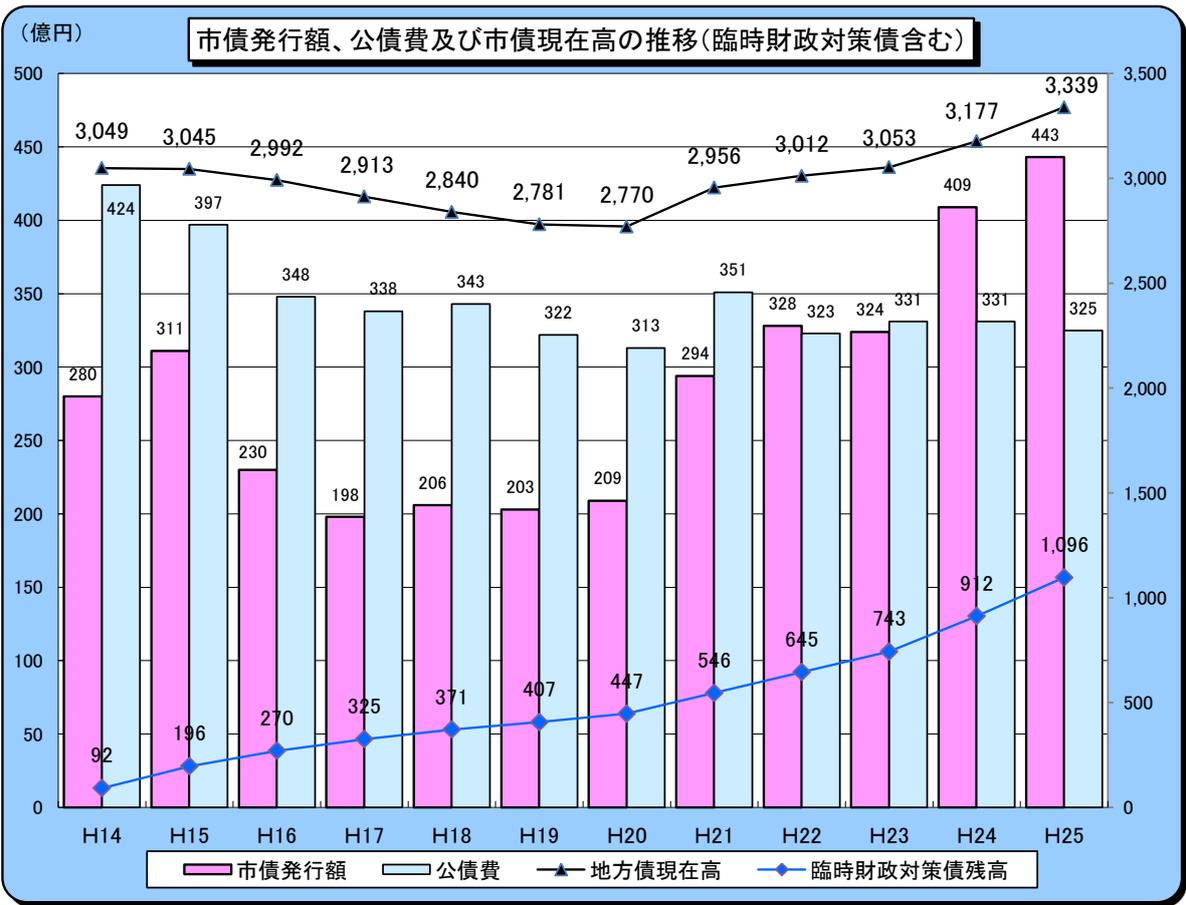
臨時財政対策債を除く市債残高については、旧富合町・旧城南町・旧植木町との合併に伴う残債の引継ぎにより一時増加しましたが、過去の普通建設事業の抑制により減少傾向にあり、平成25年度の残高は2,243億円となり、平成14年度と比べ714億円の減少となっています。

臨時財政対策債については、平成13年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その残高は年々増加しており、平成25年度の残高は1,096億円となっています。

臨時財政対策債については、後年度において全額が普通交付税の基準財政需要額に算定され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置されているものの、市債発行額の抑制や、市債残高の削減の取組みの支障となっています。

(普通会計)





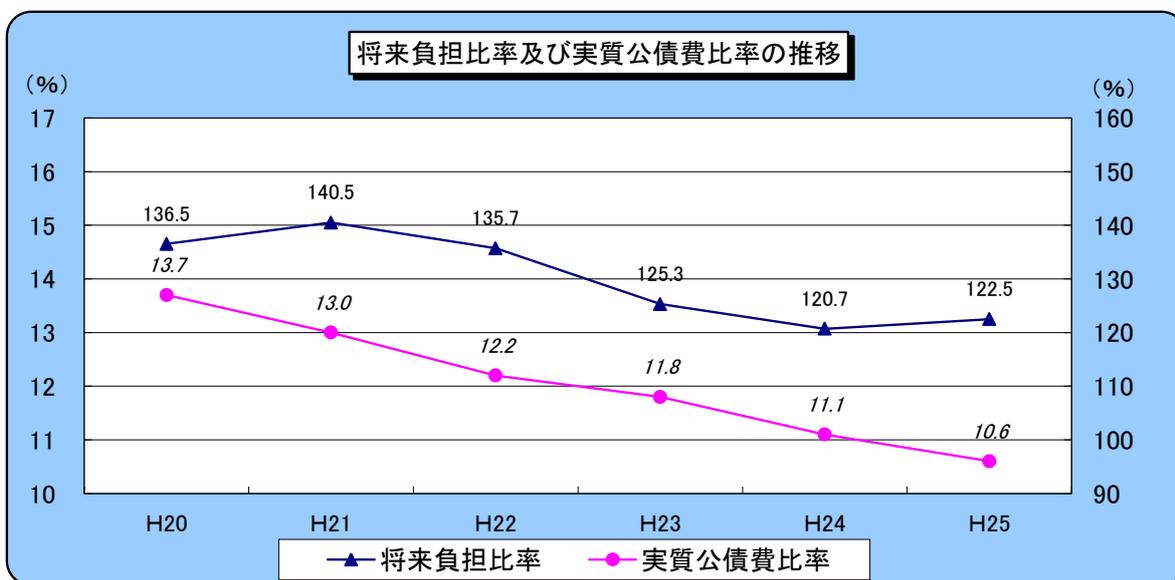
(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率は、市債残高の減少により比率は低下傾向にあり、平成25年度は122.5%となり、指定都市20市中10番目の数値（平均：123.1%）となっています。

また、実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う税交付金等の新たな歳入や市税の増加により、比率は低下傾向にあり、平成25年度は10.6%となり、指定都市の中で10番目の数値（平均10.8%）となっています。

両指標ともに改善傾向にありますが、今後は、国・県道整備などの必要な社会基盤の整備により、市債残高や公債費が増加し、両指標ともに上昇することが見込まれることから、計画的な財政運営が必要となります。

(普通会計)



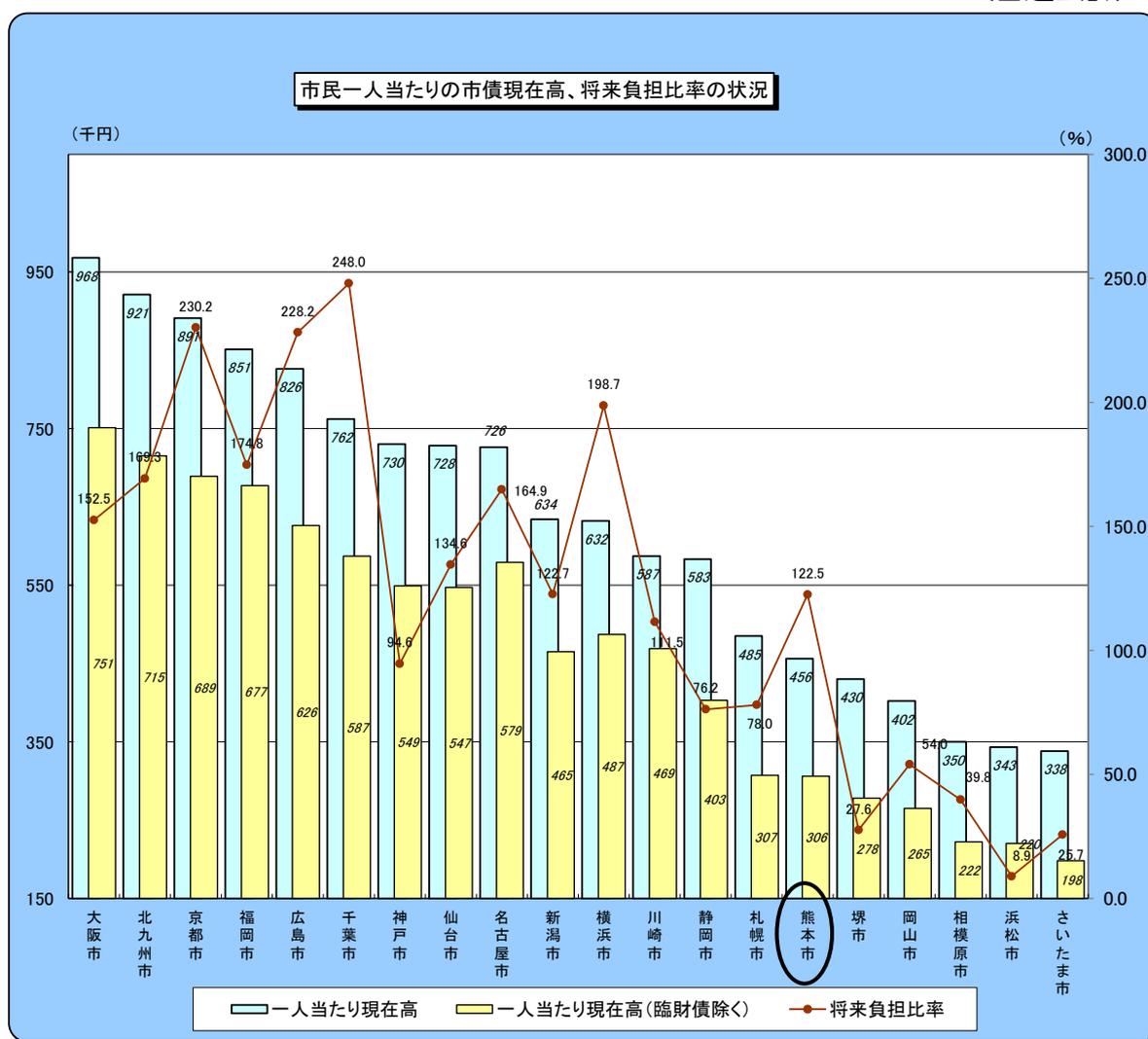
(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

平成25年度の市民一人当たりの市債残高は、約456千円（H24：約434千円）で、前年度と比べて約22千円の増加となり、指定都市20市中低い方から6番目となっています。

市債残高は他都市と比べ低いものの、将来負担比率は指定都市平均と同程度であり、標準財政規模が小さいことがうかがえます。

また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債残高は、約306千円（H24：約310千円）で、前年度と比べて約4千円の減少となり、指定都市20市中低い方から6番目となっています。

(普通会計)



(4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移

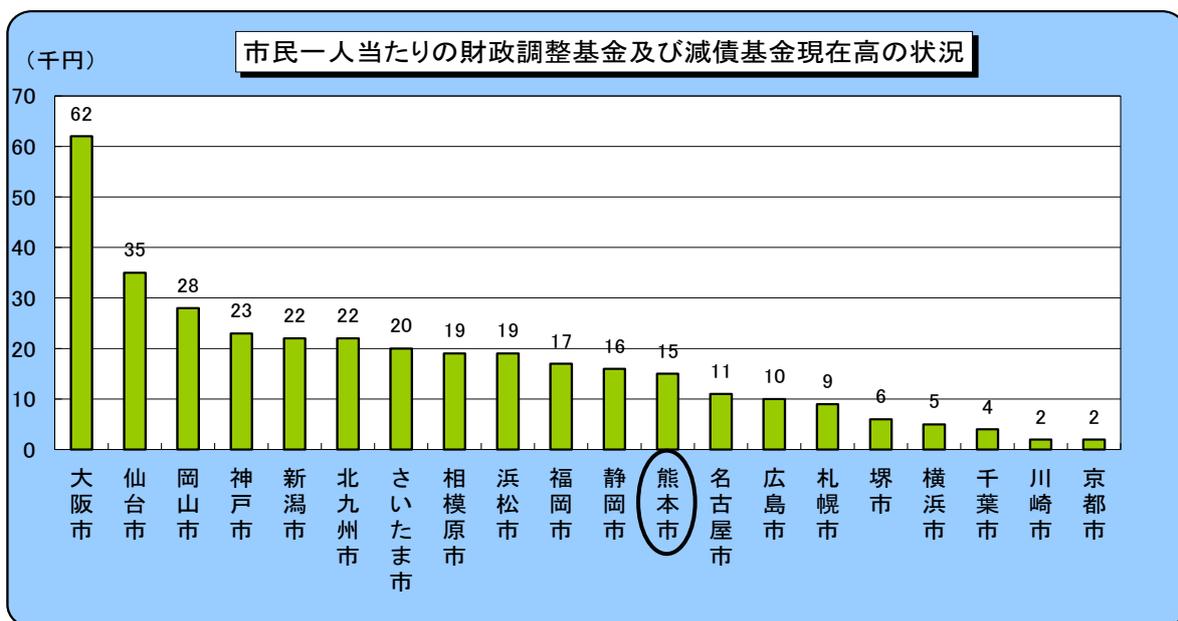
財政調整基金は平成23年度まで年々増加していましたが、平成24年度は、九州北部豪雨災害に要した経費に5億円を取り崩し、平成25年度は、食肉センター廃止に伴う機能代替施設関連経費対応分として8.5億円を取り崩したため100億円となっています。

減債基金は、近年7億円で推移しています。



(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金現在高の合計107億円を市民一人当たりに換算すると、現在高は15千円（H24：16千円）となり、指定都市20市中第12位となっています。

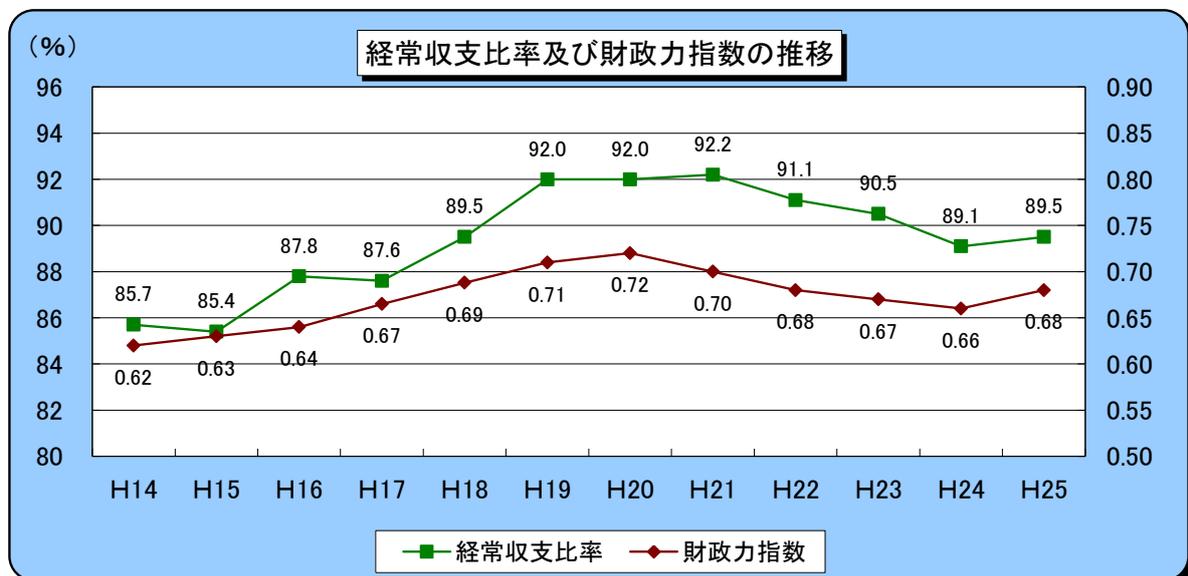


(6) 経常収支比率及び財政力指数の推移

財政の弾力性を見る経常収支比率は、市税や普通交付税等の一般財源の伸びよりも、扶助費などの経常的な経費に充当する一般財源の伸びが上回り、平成21年度には、92.2%まで上昇しました。

その後は、市税収納率の上昇や指定都市移行により税交付金が新たに交付されるなど、一般財源総額が増加したことにより、平成25年度は89.5%となり、改善傾向にあるものの、水準そのものは高い比率で推移しています。

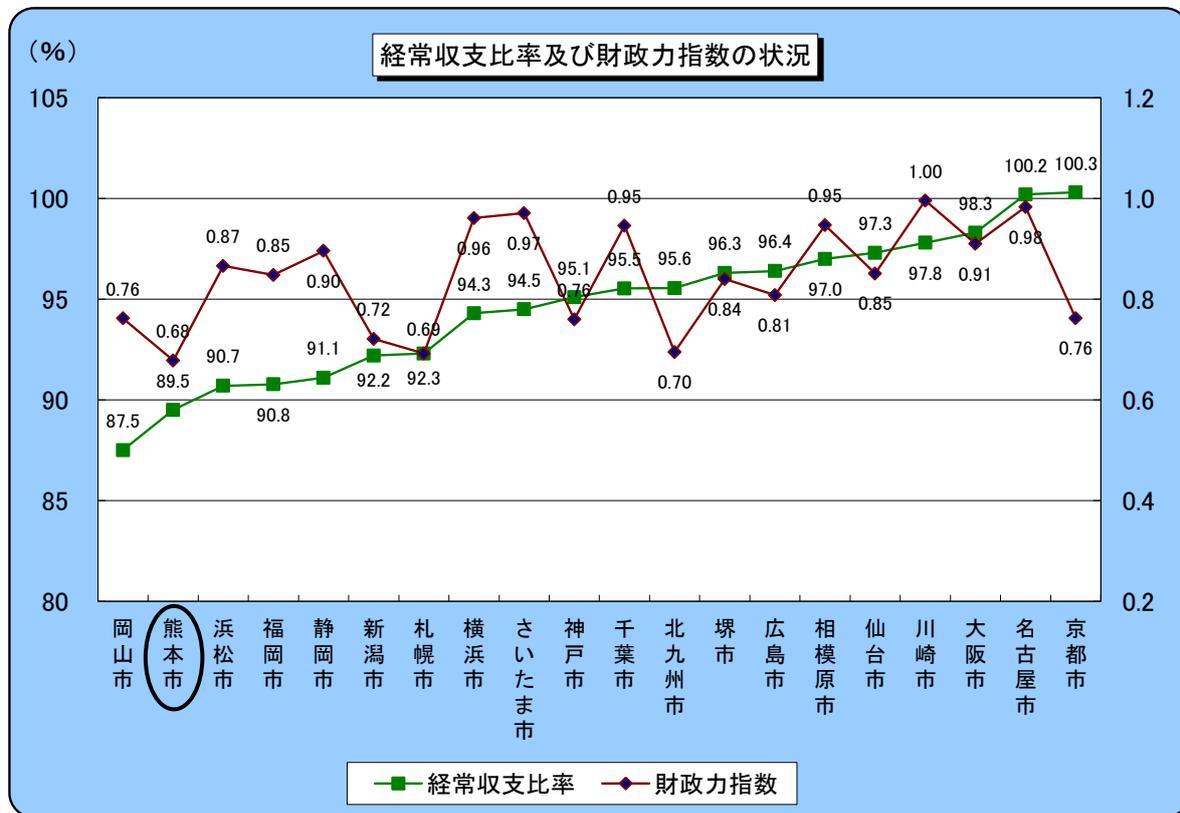
また、都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政に余裕があるといえ、平成15年度以降は上昇傾向となっていました。近年は、社会福祉関連経費の増加に伴う基準財政需要額の増加により低下傾向であり、平成25年度は0.68となっています。



(7) 経常収支比率及び財政力指数の状況

経常収支比率89.5%は指定都市20市中2位であり、他都市と比べ低い水準ではあるものの、財政力指数は0.68で最低位となっています。

そのため、市税をはじめとする自主財源の涵養により、財政力の強化が必要となっています。



【用語解説】

① 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことです。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることをあらわしています。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある団体といえます。

(8)類似都市との比較

指定都市との比較については、前述していますが、ここではもう少し対象を絞り、近年指定都市となった、相模原市、新潟市、浜松市、堺市、岡山市との比較を行ってみます。

① 市規模等

	熊本市	相模原市	新潟市	浜松市	堺市	岡山市
政令指定都市移行日	平成24年4月1日	平成22年4月1日	平成19年4月1日	平成19年4月1日	平成18年4月1日	平成21年4月1日
人口	734,474人	717,544人	811,901人	800,866人	841,966人	709,584人
65歳以上人口割合	21.0%	19.4%	23.2%	22.9%	22.6%	21.5%
1次産業就業者割合	3.9%	0.6%	3.7%	4.3%	0.5%	2.9%
2次産業就業者割合	16.8%	25.4%	22.2%	35.2%	24.7%	21.7%
3次産業就業者割合	79.3%	74.0%	74.1%	60.5%	74.8%	75.4%
面積	389.53km ²	328.84 km ²	726.10 km ²	1,558.04 km ²	149.99 km ²	789.91 km ²
製造品出荷額	3,724 億円	11,448 億円	10,371 億円	20,853 億円	34,575 億円	9,260 億円
商品販売額	23,720 億円	13,096 億円	35,720 億円	29,044 億円	17,833 億円	28,394 億円
普通会計決算額(歳入)	2,812 億円	2,571 億円	3,577 億円	2,800 億円	3,475 億円	2,623 億円
普通会計決算額(歳出)	2,777 億円	2,494 億円	3,533 億円	2,705 億円	3,451 億円	2,559 億円

※人口、65歳以上人口割合、1次～3次産業就業者割合、面積については平成22年国勢調査より

※製造品出荷額は平成24年工業統計より

※商品販売額は平成19年商業統計より

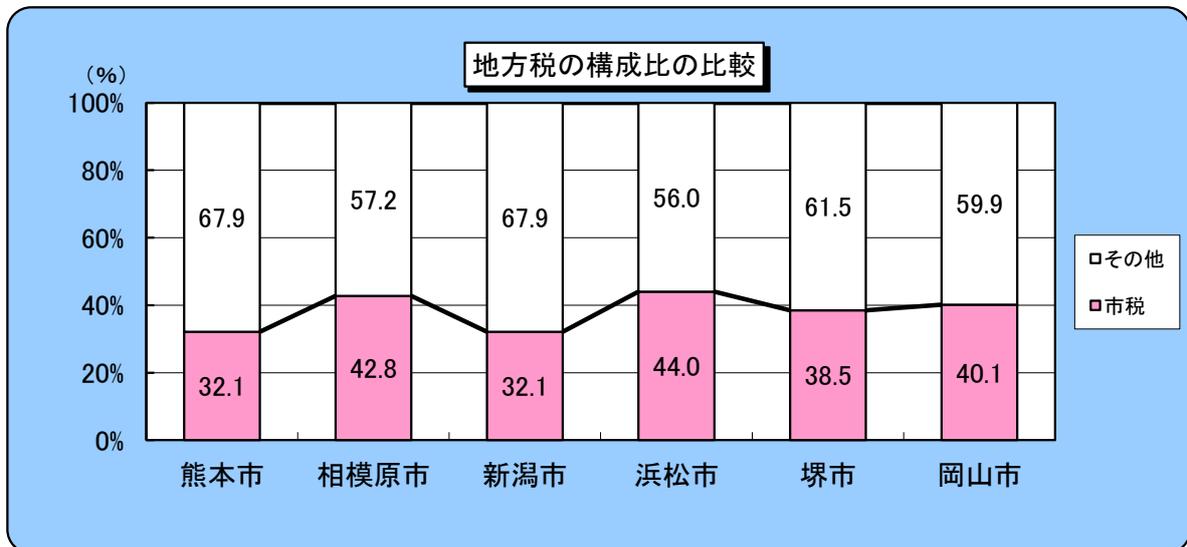
65歳以上人口を見ると、首都圏にある相模原市を除いた5市は、高齢化割合で約21%～23%とほぼ同じ状況にあるといえます。

次に、産業人口を見ると、全国有数の農業市である熊本市は第1次産業人口の割合が3.9%と高く、第2次産業人口の割合が16.8%と、他の5市と比較し最低で、これが製造品出荷額にも表れており、4千億円と最も小さいものとなっています。

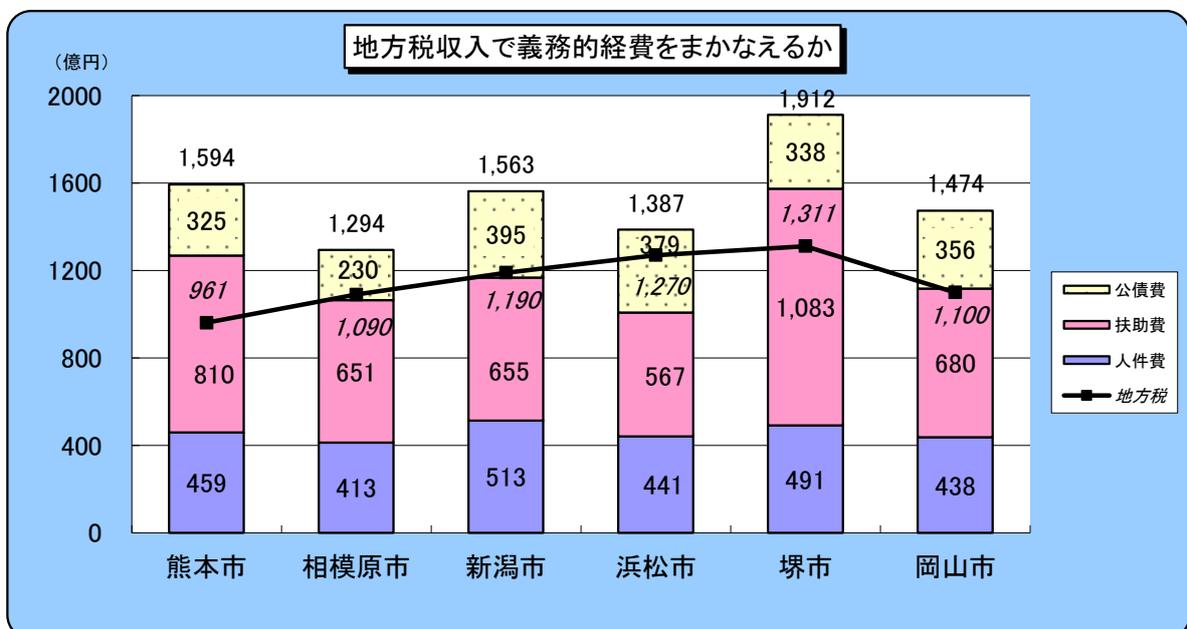
今後、都市の経済活動から生じる税収入を財政の根幹にしなければならないといった観点では、熊本市経済の付加価値と生産性を高め、税収入の増加を図る必要があります。

② 平成25年度決算状況（普通会計）の比較

熊本市の地方税の構成比は32.1%となり、6市中、新潟市と同様に一番低い状況となっています。



また、地方税収入で義務的経費をどこまでまかなえるかという観点から見た場合、全市とも地方税収入で義務的経費全てをまかなうことはできず、相模原市及び新潟市、浜松市は人件費と扶助費をまかなうことができるのに対し、熊本市を含むその他3市では、人件費と扶助費をまかなうことができません。



義務的経費のそれぞれの構成比を見ると、熊本市の人件費（15.6%）は、6市中4番目に大きく、扶助費（27.5%）は6市中2番目となっており、公債費（11.0%）についても6市中3番目で、義務的経費の構成比の大きさがうかがえます。

